ふじおか義英県議会だより

一般質問

性的マイノリティーの人々の権利と生活向上について

長野県ではパートナーシップ届出制度がすでに導入されていますが、今回は、当事者から課題や問題意識を聞き、いくつか質問しました。同性パートナーへの災害弔慰金の支給とトランスジェンダー医療の支援については、前向きな答弁をいただきました。

食肉施設について

松本食肉施設の移設新設が断念されたことにより、畜産農家は輸送コストによる負担増を懸念しています。

佐久地域でも生産者の間でも動揺が広がっており、「赤字になればもう続けることはないよねと話し合っている」「蓼科牛も守ってほしい」との声を紹介しながら、知事に県主導による公設施設の整備も選択肢として、関係者と共に進めるべきだと迫りました。

多文化共生社会について（外国人への支援策について）

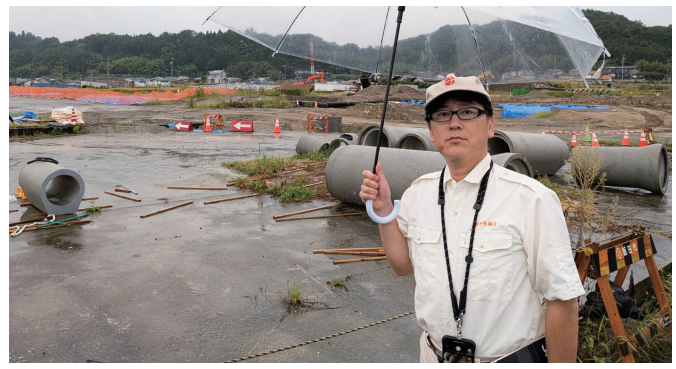
外国人に対する誤解や偏見は、お互いのコミュニケーション不足によるものだとして、県内に住む外国人への支援の現状について取り上げました。

日本語教室は、外国人が日本での生活に必要な日本語や情報を学ぶ場であると同時に、コミュニケーションの円滑化、地域住民との交流や文化、風習への理解を深める機会をつくる役割を持っています。排外主義に対抗し、多様性を尊重する共生社会を築く上で不可欠です。

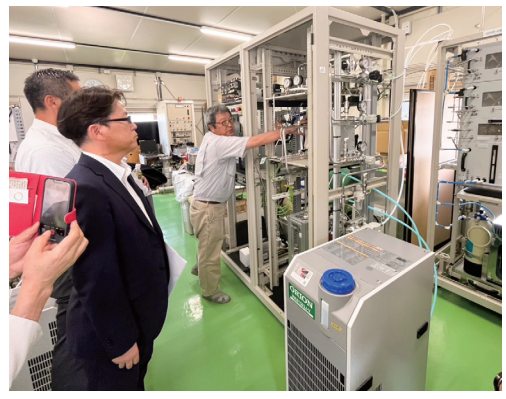
しかし、地域の日本語教室のほとんどが、日本語教員資格を持たないボランティアが中心で、手弁当で外国人への支援を行っています。地域で活動する日本語教室への支援の拡充を求めました。

また外国人労働者の労働トラブルの実態把握、相談窓口の整備、体制強化を求めました。

外国人労働者の労働トラブルの相談に対応してきた「労働組合LCCながの」を取材　執行委員長の高橋さんと組合旗の前で（９月23日）



リニア中央新幹線建設現場の状況を現地調査。長野県駅（仮称：飯田市内）予定地の近く（９月12日）



マイクロコントロールシステムズ株式会社（佐久市）にて、ゼロカーボンを実現する燃料電池を用いた窒素ガス・電力・熱の生成システムを視察（８月26日）

産業観光企業委員会での質疑

産業労働部

2011年から導入された業務改善助成金も、2013年から導入されている賃上げ減税も使いづらく赤字企業は恩恵がなく、結局多額の税金が投入されても実質賃金はマイナスのままではないかと質問。国に倣うのではなく、賃上げに直接支援するような、県独自の支援策を検討すべきだと制度の実施を迫りました。

また、賃上げにより負担が増える、社会保険料の事業主負担の軽減について、国に要望することを求めました。

企業局

水道の広域化について質問。長野市と上田市は「上田長野地域水道事業広域化協議会」を設置し「基本計画（案）」を合意させています。一方で、上田市民から不安の声が出されています。県も協議会任せにせず、市民の意向をよく聞き、合意と納得を前提とした対応を求めました。

観光スポーツ部

インバウンドに対応して多言語で分かりやすく情報を提供するサービスや、案内板・翻訳ディスプレイなどハードの整備などに、宿泊税で対応していくのか質問。

沖縄との交流連携を交わしている長野県として、修学旅行を通じての交流も深めるべきだと提案。生徒１人当たり旅費の上限が11万円で、沖縄県が旅行先として避けられてしまうと、関係者から懸念されていることを紹介。「糸洲の壕」も生かして平和教育に繋げるためにも、支援策を検討してほしいと求めました。

日本共産党県議会報告
No10　2025年11月　【2025年９月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団　〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2　長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通）　FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp　ホームページ http://www.jcpnagano-kengi.jp/